【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月９日
【四半期会計期間】	第32期第２四半期（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石原　司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	０５２（２４２）００８８
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　鳥田　一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番５号 See-Stepビル５階
【電話番号】	０５２（２４９）５３６６
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　鳥田　一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第２四半期 累計期間	第32期 第２四半期 累計期間	第31期 第２四半期 会計期間	第32期 第２四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ９月30日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ９月30日	自平成20年 ７月１日 至平成20年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成20年 ４月１日 至平成21年 ３月31日
売上高（千円）	15,835,557	11,224,532	7,807,799	5,713,452	28,924,591
経常利益（千円）	514,176	374,637	120,048	192,310	628,903
四半期（当期）純利益（千円）	314,214	220,181	36,602	120,740	372,234
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―	―	―
資本金（千円）	―	―	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数（株）	―	―	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額（千円）	―	―	11,128,982	11,178,186	11,017,374
総資産額（千円）	―	―	18,356,418	14,339,914	15,961,292
１株当たり純資産額（円）	―	―	988.65	1,020.21	1,005.54
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	27.91	20.10	3.25	11.02	33.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
１株当たり配当額（円）	7.00	5.00	7.00	5.00	12.00
自己資本比率（％）	―	―	60.6	78.0	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	764,332	1,801,112	―	―	3,336,772
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△316,860	15,042	―	―	△335,316
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△591,565	△1,972,136	―	―	△2,724,060
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	―	―	1,218,819	1,484,326	1,640,307
従業員数（人）	―	―	290	313	289

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

３【関係会社の状況】

該当事項はありません。

４【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数（人）	313　（139）

（注）　従業員数の（ ）内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びに契約社員及びパートタイマー（１人四半期495時間換算）の当第２四半期会計期間における平均雇用人員数を記載しております。

第２【事業の状況】

１【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第２四半期会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

① 商品別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
宝石・貴金属	993,017	28.3	52.3
時計	1,399,824	39.9	58.4
バッグ・衣類	991,324	28.3	82.8
カメラ・楽器	120,850	3.4	75.6
合計	3,505,017	100.0	62.0

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．前第２四半期会計期間に表示しておりました「家電・楽器」の欄につきましては、より適正に取扱品目の内容を示した「カメラ・楽器」へと区分名を変更しております。

② 仕入経路別仕入実績

区分			金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
中古品	買取センター		2,137,030	61.0	60.8
		名古屋	847,754	24.2	63.1
		関東（東京・横浜）	1,020,643	29.1	62.5
		関西（大阪・神戸）	268,631	7.7	50.0
	宅配買取		93,978	2.7	87.6
	中古品取扱事業者等		456,650	13.0	64.9
	小計		2,687,659	76.7	62.2
新品			817,357	23.3	61.5
合計			3,505,017	100.0	62.0

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．買取センターの仕入実績につきましては、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の各地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当第２四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

① 商品別販売実績

区分			金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
商品売上高	宝石・貴金属	中古品	1,525,109	26.7	58.4
		新品	174,006	3.0	73.7
		計	1,699,115	29.7	59.7
	時計	中古品	1,281,131	22.4	79.5
		新品	882,837	15.5	67.3
		計	2,163,968	37.9	74.0
	バッグ・衣類	中古品	1,401,470	24.5	96.5
		新品	231,542	4.1	79.3
		計	1,633,013	28.6	93.6
	カメラ・楽器	中古品	140,673	2.5	68.8
		新品	63,595	1.1	84.6
		計	204,269	3.6	73.0
	小計	中古品	4,348,384	76.1	74.0
		新品	1,351,982	23.7	70.6
		計	5,700,366	99.8	73.2
不動産賃貸収入			13,086	0.2	84.4
合計			5,713,452	100.0	73.2

（注）１．前第２四半期会計期間に表示しておりました「家電・楽器」の欄につきましては、より適正に取扱品目の内容を示した「カメラ・楽器」へと区分名を変更しております。

２．前第２四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第２四半期会計期間については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

相手先	前第２四半期会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）		当第２四半期会計期間（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社福井屋商事	860,430	11.0	－	－

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

区分			金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
商品売上高	名古屋他	中古品	2,714,501	47.5	71.1
		新品	912,082	16.0	72.8
		計	3,626,583	63.5	71.5
	有楽町店	中古品	410,983	7.2	82.2
		新品	133,910	2.3	55.3
		計	544,894	9.5	73.5
	新宿店	中古品	1,222,899	21.4	78.4
		新品	305,989	5.4	73.0
		計	1,528,888	26.8	77.2
	小計	中古品	4,348,384	76.1	74.0
		新品	1,351,982	23.7	70.6
		計	5,700,366	99.8	73.2
不動産賃貸収入			13,086	0.2	84.4
合計			5,713,452	100.0	73.2

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）及び「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）の商品売上高を区分開示しております。なお、当該２店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高につきましては、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

２【事業等のリスク】

当第２四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第２四半期会計期間における我が国経済は、前事業年度より続く世界的な金融・証券市場の混乱等による景気の減速、また、これに伴う雇用調整及び消費者心理の悪化等により、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

リユース業界におきましては、消費者の低価格志向が強まったこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が伸びた反面、高額品や嗜好品の需要は、景気減速の影響を受けることとなりました。また、インターネットによる中古品売買の普及及び拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社は販促活動の効率的実施、オンラインショッピングの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

中古品仕入高につきましては、インターネット広告を活用した宅配買取の告知効果等によりバッグ・衣類は堅調に推移したものの、個人消費減退、高額品の流通量減少等による買取相場、買取単価の低下等の影響に加え、前年同期において地金相場の変動により宝石・貴金属等の中古品仕入高が増加したことに対する反動により、同商品を中心に減少傾向が続いております。この結果、個人買取仕入高は2,231百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

売上高につきましては、個人消費減退の影響に加え、前年同期において宝石・貴金属の仕入増加に伴い中古品取扱事業者等への販売を中心として売上高が大幅に増加したことに対する反動等から、非常に厳しい状況で推移いたしました。

利益面につきましては、この様な厳しい事業環境を踏まえて、適正な買取及び販売価格の設定に注力するとともに、売上総利益の確保が難しい新品商品の仕入抑制に努めました。これに加え、前年同期の反動により売上高総利益率が比較的低位な中古品取扱事業者等への売上高が減少したこと、前事業年度において売上高総利益率が低位な在庫の処分を前倒しで行ったことも奏功し、売上高総利益率は28.1%（同5.7ポイント向上）となりました。また、広告宣伝媒体を費用対効果が高いものに絞り込んだこと、時間外勤務をできる限り抑え人件費を削減したこと、その他経費コントロールの徹底を図ったこと等から、販売費及び一般管理費を1,416百万円（同12.0%減）に抑制することができました。

以上の結果、当第２四半期会計期間の業績については、売上高は5,713百万円（同26.8%減）、営業利益は192百万円（同40.7%増）、経常利益は192百万円（同60.2%増）、四半期純利益は120百万円（同229.9%増）となりました。

なお、商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

景気減速に伴う個人消費減退の影響に加え、前年同期において宝石・貴金属の仕入増加に伴い中古品取扱事業者等への販売を中心として売上高が大幅に増加したことに対する反動等から、宝石・貴金属の売上高は1,699百万円（同40.3%減）となりました。

（時計）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け、高額品を中心に売上高が伸び悩んだこと、また、売上総利益の確保が難しい新品商品の仕入を絞り込んだこと等により時計の売上高は2,163百万円（同26.0%減）となりました。

（バッグ・衣類）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け、高額品を中心に売上高が伸び悩んだこと等により、バッグ・衣類の売上高は1,633百万円（同6.4%減）となりました。

（カメラ・楽器）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け売上高が伸び悩んだこと、また、前事業年度８月より、売上総利益の確保が難しいパソコン等商品の店頭販売を取りやめたこと等により、カメラ・楽器の売上高は204百万円（同27.0%減）となりました。なお、上記取扱商品の変更に伴い、当事業年度より、区分名を（家電・楽器）から（カメラ・楽器）へと変更しております。

（不動産賃貸）

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。

当第２四半期会計期間につきましては、不動産賃貸収入は13百万円（同15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期会計期間末に比べ204百万円減少し、当第２四半期会計期間末は1,484百万円となりました。

当第２四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ531百万円増加し、987百万円の資金収入となりました（前年同期は455百万円の資金収入）。

これは主に、税引前四半期純利益207百万円の計上及び在庫水準の適正化に伴うたな卸資産598百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ215百万円増加し、33百万円の資金収入となりました（前年同期は182百万円の資金支出）。

これは主に、定期預金の払戻による収入60百万円が、店舗及び買取センターの改装等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出24百万円を超過したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ495百万円減少し、1,226百万円の資金支出となりました（前年同期は730百万円の資金支出）。

これは主に、短期借入金の純減額1,050百万円及び長期借入金の返済による支出159百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

当社は、今後においても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

② 不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成21年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年７月１日～平成21年９月30日	―	11,257,000	―	1,803,780	―	1,909,872

(5) 【大株主の状況】

平成21年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石原 卓児	東京都大田区	1,880,300	16.70
石原 司郎	名古屋市昭和区	1,297,200	11.52
石原 佳代子	名古屋市昭和区	758,300	6.73
島澤 正子	名古屋市瑞穂区	443,400	3.93
島澤 吉正	名古屋市瑞穂区	443,400	3.93
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	439,460	3.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	218,800	1.94
エイチエスビーシー ファンド サービシィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	169,100	1.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	133,000	1.18
和田 成史	東京都千代田区	79,200	0.70
計	―	5,862,160	52.07

(注) 上記のほか、自己株式が300,297株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,955,300	109,553	―
単元未満株式	普通株式 1,500	―	―
発行済株式総数	11,257,000	―	―
総株主の議決権	―	109,553	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須3-38-5	300,200	―	300,200	2.66
計	―	300,200	―	300,200	2.66

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	251	289	348	345	362	350
最低（円）	227	242	271	300	333	320

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び前第２四半期累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第２四半期会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び当第２四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び前第２四半期累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第２四半期会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び当第２四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 (平成21年９月30日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,320	1,627,255
売掛金	791,897	888,750
商品	6,847,243	7,907,944
その他	643,761	667,990
流動資産合計	9,563,222	11,091,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,570,781	1,617,745
その他（純額）	1,548,416	1,589,547
有形固定資産合計	※ 3,119,197	※ 3,207,292
無形固定資産	42,633	45,992
投資その他の資産	1,614,860	1,616,064
固定資産合計	4,776,691	4,869,349
資産合計	14,339,914	15,961,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,107	156,562
短期借入金	1,100,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	480,168	618,410
未払法人税等	215,550	5,418
賞与引当金	210,499	195,271
その他の引当金	46,500	57,781
その他	259,437	383,371
流動負債合計	2,501,263	4,066,814
固定負債		
長期借入金	78,344	307,428
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
その他の引当金	127,849	117,783
その他	20,740	18,360
固定負債合計	660,465	877,102
負債合計	3,161,728	4,943,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	7,520,104	7,354,706
自己株式	△80,041	△80,041
株主資本合計	11,153,715	10,988,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,471	29,057
評価・換算差額等合計	24,471	29,057
純資産合計	11,178,186	11,017,374
負債純資産合計	14,339,914	15,961,292

(2) 【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
売上高	15,835,557	11,224,532
売上原価	12,133,231	7,993,561
売上総利益	3,702,326	3,230,971
販売費及び一般管理費	※ 3,154,985	※ 2,850,479
営業利益	547,340	380,491
営業外収益		
受取利息	576	304
受取配当金	782	705
還付加算金	―	5,226
その他	1,943	1,424
営業外収益合計	3,302	7,661
営業外費用		
支払利息	36,357	13,207
その他	108	307
営業外費用合計	36,466	13,515
経常利益	514,176	374,637
特別利益		
投資有価証券売却益	98	―
受取保険金	79,204	21,830
特別利益合計	79,302	21,830
特別損失		
固定資産除却損	28,028	10,614
会員権評価損	2,700	―
特別損失合計	30,728	10,614
税引前四半期純利益	562,751	385,853
法人税、住民税及び事業税	228,721	205,953
法人税等調整額	19,815	△40,281
法人税等合計	248,536	165,672
四半期純利益	314,214	220,181

【第２四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	7,807,799	5,713,452
売上原価	6,061,201	4,105,198
売上総利益	1,746,598	1,608,254
販売費及び一般管理費	※ 1,610,092	※ 1,416,187
営業利益	136,505	192,066
営業外収益		
受取利息	303	123
還付加算金	－	5,226
その他	1,307	899
営業外収益合計	1,611	6,249
営業外費用		
支払利息	18,015	5,787
その他	53	217
営業外費用合計	18,068	6,005
経常利益	120,048	192,310
特別利益		
受取保険金	58	21,830
特別利益合計	58	21,830
特別損失		
固定資産除却損	27,301	6,555
会員権評価損	2,700	－
特別損失合計	30,001	6,555
税引前四半期純利益	90,106	207,586
法人税、住民税及び事業税	38,545	83,076
法人税等調整額	14,958	3,769
法人税等合計	53,503	86,846
四半期純利益	36,602	120,740

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	562,751	385,853
減価償却費	133,283	130,977
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,249	15,228
その他の引当金の増減額（△は減少）	21,323	△1,215
受取利息及び受取配当金	△1,359	△1,010
支払利息	36,357	13,207
為替差損益（△は益）	△0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△98	―
有形及び無形固定資産除却損	24,214	7,742
会員権評価損	2,700	―
売上債権の増減額（△は増加）	73,997	96,853
たな卸資産の増減額（△は増加）	406,759	1,065,192
仕入債務の増減額（△は減少）	34,187	32,545
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,944	△103,635
その他	△93,651	△19,995
小計	1,255,660	1,621,743
利息及び配当金の受取額	1,565	1,205
利息の支払額	△35,553	△11,604
法人税等の還付額	―	195,209
法人税等の支払額	△457,338	△5,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,332	1,801,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△214,378	△43,198
差入保証金の差入による支出	△158,400	△1,758
差入保証金の回収による収入	5,828	―
投資有価証券の取得による支出	△54	―
投資有価証券の売却による収入	144	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,860	15,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△1,550,000
長期借入金の返済による支出	△723,676	△367,326
自己株式の取得による支出	△172	―
配当金の支払額	△67,716	△54,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,565	△1,972,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△144,092	△155,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,912	1,640,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,218,819	※ 1,484,326

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
当第２四半期累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第２四半期会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
（四半期貸借対照表関係） 前第２四半期会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第２四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第２四半期会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物（純額）」は1,696,172千円であります。

【簡便な会計処理】
当第２四半期累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
当第２四半期累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】
（四半期貸借対照表関係）

当第２四半期会計期間末 （平成21年９月30日）	前事業年度末 （平成21年３月31日）
※　有形固定資産の減価償却累計額は、2,253,964千円であります。	※　有形固定資産の減価償却累計額は、2,149,050千円であります。

（四半期損益計算書関係）

前第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　745,291千円 賞与引当金繰入額　263,991 商品保証引当金繰入額　5,931	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　772,934千円 賞与引当金繰入額　210,499 商品保証引当金繰入額　4,015 地代家賃　601,377

前第２四半期会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　375,410千円 賞与引当金繰入額　133,486 商品保証引当金繰入額　1,786	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　386,812千円 賞与引当金繰入額　104,576 商品保証引当金繰入額　2,327 地代家賃　300,638

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,134,242 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△180,000 預け金勘定　264,577 現金及び現金同等物　1,218,819	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,280,320 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△105,000 預け金勘定　309,006 現金及び現金同等物　1,484,326

（株主資本等関係）

当第２四半期会計期間末（平成21年９月30日）及び当第２四半期累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　11,257,000株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　300,297株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	54,783	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日取締役会	普通株式	54,783	5.00	平成21年９月30日	平成21年11月18日	利益剰余金

（有価証券関係）

当第２四半期会計期間末（平成21年９月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期会計期間末（平成21年９月30日）

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

（持分法損益等）

前第２四半期累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）及び前第２四半期会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

当第２四半期累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）及び当第２四半期会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
当第２四半期会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
当第２四半期会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１．１株当たり純資産額

当第２四半期会計期間末 （平成21年９月30日）	前事業年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　1,020.21円	１株当たり純資産額　1,005.54円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　27.91円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　20.10円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
四半期純利益（千円）	314,214	220,181
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	314,214	220,181
期中平均株式数（株）	11,256,893	10,956,703

前第２四半期会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　3.25円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　11.02円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
四半期純利益（千円）	36,602	120,740
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	36,602	120,740
期中平均株式数（株）	11,256,844	10,956,703

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（リース取引関係）
当第２四半期会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）
著しい変動がないため記載を省略しております。

２【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………………54,783千円
（ロ）１株当たりの金額…………………………………5円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成21年11月18日
（注）　平成21年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社コメ兵
　取締役会　御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	牧原　徳充	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小島　浩司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第31期事業年度の第２四半期会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期会計期間及び第２四半期累計期間の経営成績並びに第２四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月６日

株式会社コメ兵
　取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	棚橋 泰夫	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小島 浩司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第32期事業年度の第２四半期会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期会計期間及び第２四半期累計期間の経営成績並びに第２四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。